

日韓相互理解のための歴史教育実践上の諸課題について —日韓歴史教育担当教師のアンケート調査結果を中心に—

釜田 聡*・許 信恵**
(平成20年10月9日受付;平成20年11月17日受理)

要 旨

本研究は、日韓相互理解の歴史教育実践上の諸課題を明らかにするため、日韓の歴史教育担当教師を対象にアンケート調査を行い、分析考察をした。研究の結果、次の4点が明らかになった。

- 1 韓国と北朝鮮の関係について、日韓の歴史教育担当教師間に大きな隔りがある。
- 2 日本の教員は、歴史用語の定着を強く意識している。
- 3 国際理解教育と歴史教育の関係について、韓国の教員の方が日韓相互理解のためには歴史教育を中核とした国際理解教育の充実が必要だと考えている。
- 4 今後の教員や研究者の交流の在り方について、韓国の教員の方がより積極的に日韓での実践交流や研究交流を望んでいる。

KEY WORDS

日本と韓国の相互理解 Japan and Korean Mutual Understanding 歴史教育 History Education
国際理解教育 International Understanding Education 歴史教育担当教師 History Teacher

1 はじめに

1.1 日本と韓国の歴史認識問題

21世紀初頭、日本と韓国の関係は、2002年のワールドカップの日韓共催と「冬ソナ」ブーム¹⁾に端を発した韓流ブームに沸いた。また、日韓両国は、2005年を「日韓友情年」とし各種交流イベントを企画・実施した。しかし、ほぼ同時期に中学校歴史教科書採択の動向や竹島(独島)を巡る問題が日韓のマスコミを通じて世論を賑わし、日韓の友好ムードに冷や水を浴びせた。

最近では、文部科学省が中学校の新学習指導要領(2012年度完全実施)の解説書に、竹島は我が国(日本)の固有の領土と明記する方針を固めたことが韓国側に伝わると、韓国は多様なルートを通じて強硬なメッセージを日本に送ってきた²⁾。

このような状況では、「21世紀の日韓関係は未来志向で」という日韓双方のスローガンが絵空事のようにも聞こえる。日韓双方が歴史認識の問題に真摯に対応し、今後の歴史認識の方向性を紡ぎ出さないでいかないと、いつまでたっても歴史認識の問題が日韓のど元突き刺さったままになってしまう。この課題に関しては、政治外交面のみならず、教育に寄せられる期待は大きい。とりわけ日韓双方の歴史認識の在り方に大きな影響を与える歴史教育の内容と方法、歴史教育実践の在り方にかかわっては、喫緊かつ重大な課題の一つと認識すべきである。

1.2 日韓の歴史認識問題と歴史教育研究

日韓の歴史認識問題における日韓の先行研究を整理すると、次の三つに分類できる⁽¹⁾。

- A 歴史学研究の視座からの研究
- I 教科書叙述を基盤とした研究
- U 共通教材作成と授業実践を中心とした研究

ア 歴史学研究の視座からの研究

歴史学研究の分野では、それぞれの専門分野からの研究成果が積み重ねられている。

2005年6月、日韓歴史共同研究委員が公開した『日韓歴史共同研究報告書』は、古代から近現代史まで、最新の研究動向及び研究成果・研究課題を一括して提示した。

イ 教科書叙述を基盤とした研究

教科書叙述を基盤とした研究では、1982年のいわゆる日本発の「歴史教科書問題」以降、歴史学研究と歴史教育研究双方の視座から、重厚かつ着実な学術研究が積み上げられた。

日韓の相互理解を旨とした研究成果としては、韓国では李元淳が監修した『日本の歴史教科書への批判と提言』（桐書房、2001）がある。この研究出版物は、2002年4月から日本の中学校で使われる歴史教科書叙述に対して、韓国側の「韓国と日本、韓国人と日本人が過去の歴史を教訓にしよりよい隣人関係をつくっていければ」という熱烈な思いから発刊されたものである。日本側からは、歴史学研究会が編集した『歴史研究の現在と教科書問題「つくる会」教科書を問う』（青木書店、2005）と『歴史教科書をめぐる日韓対話』（青木書店、2004）が注目される研究出版物である。これらの研究出版物に共通することは、日韓の歴史学・歴史教育の真摯な対話を経て、日韓歴史認識の溝に迫っていることである。

ウ 共通教材作成と授業実践を中心とした研究

日韓の歴史教育における共通教材の作成を旨としたものとして、日韓共通歴史教材製作チームが編集した『日韓歴史共通教材—朝鮮通信使』（明石書店、2005）や歴史教育研究会編の『日韓歴史教科書教材日韓交流の歴史』（明石書店、2007）がある。

共通教材を作成しての授業実践では、山本典人の「日の丸抹消事件」の授業実践が先駆的实践としてあげられる³⁾。この実践は、その後の日韓歴史教育実践に大きな影響を与えた。谷川彰英編著の『日韓交流授業と社会科教育』（明石書店、2005）も注目すべき先行実践研究の集積である。1995年から2002年までの8年間、日韓双方で授業実践を行い、日韓の相互理解と歴史認識問題に学生の視点から切り込んだ²⁾。

以上のように、日韓の歴史学・歴史教育研究者は、歴史教科書叙述の検討や共通教材の作成を中心に真摯な対話を継続し重厚な研究成果を積み重ねてきた。だが、従来の歴史学・歴史教育の対話は、専門化・細分化していたことも事実である。一方、日韓の教育現場で生起している歴史認識上の諸課題は複合的かつ現代的な教育課題を内包している。そのため、日韓の歴史認識上の教育課題に的確に答える研究成果は管見する限り見られない。

そこで、釜田は日韓の相互理解を旨とする歴史教育研究の深化のためには、新しい協働研究組織の構築と歴史教育の内容と方法の導出を旨とすることが大切と考え、次の三つの枠組みで実践的・臨床的な研究を進めてきた。

- (1) 日韓の中学校歴史教科書叙述の比較検討を行い、そこから日韓の歴史教育実践の諸課題を明らかにし、教材作成と授業実践の方向性を導出した。
- (2) 日韓の中学生と大学生の歴史認識の実相をとらえ、共通教材の作成・授業実践を試みた。
- (3) 日韓の中学生から大学生、中学校の歴史教育担当者を対象にした歴史認識や歴史教育の内容と方法に関するアンケート調査を行った。

本研究は、主に(3)の研究成果を引き継ぎ、日韓の歴史教育担当教師が日韓の相互理解を旨とした歴史教育実践上の諸課題や今後の方向性についてどのような認識をもっているかを明らかにすることを主たる目的とする。

研究を進めるに当たっては、釜田がこれまでに作成・開発した質問調査表を再構成したものを活用する⁴⁾。

2 研究の方法

2.1 研究のねらい

日韓の歴史教育上の諸課題を日韓の社会科・歴史教育担当教師の歴史観と実際の授業方法等から導出し、今後の日韓歴史教育研究と歴史教育実践の充実に寄与するため。

2.2 研究の手順

質問紙の項目は釜田と許が協議し作成した。質問紙の配付と回収状況は、次のとおりである。

日本は新潟県内公立中学校100カ校⁵⁾、鹿児島県内公立中学校100カ校⁶⁾の社会科主任宛に5枚程度の質問紙を郵送し、無記名で返送を依頼した。回収数は新潟は59カ校、鹿児島は43カ校、計102カ校から調査票を回収できた。回収できた調査用紙は合計157枚であった。

韓国は全国歴史教師の会（2008年1月14日～15日、ウルサン市）の参会者96名に配付し82名回収した。

その後、2008年1月16日から3月16日まで、28名分のアンケートを回収した。合計は110名回収した（100名の内訳は中学校教師37名、高校教師73名。73名の高校教師のうち中学校での勤務経験がある教師は57名であった）。

2.3 調査項目

設問は、これからの歴史教育の在り方について、日本の歴史教育担当教師がどのように考えているかを探るため、次の2つの設問を設定した。

一つは、「東アジア史を重視した歴史教育」「韓国と北朝鮮の統一をめざした歴史教育」など、相互理解を旨とするための課題となっている歴史教育の内容・方法、視点を盛り込んだ10の設問を設定した。

もう一つは、「歴史教育を中核にそえた国際理解教育の充実」「ホームステイなどの青少年の直接交流の推進」など、日本と韓国の相互理解のための歴史教育・歴史教育研究の方途を盛り込んだ10の設問を設定した。

それぞれ10の設問について、どのように考えるかについて、「A重視すべき」、「Bどちらかといえば重視すべき」、「Cどちらかといえば重視すべきと思わない」、「D重視すべきとは思わない」の4件法で回答を求めた。

調査用紙に記載した調査項目と選択肢等は、次のとおりである。

設問1 これからの歴史教育について、次の(1)～(10)までの歴史教育の方向性についてどのように思いますか。

下のA～Dのうち、最も近いと思うところに○印を付けてください。

番号	設問	A	B	C	D
(1)	韓国と北朝鮮の統一をめざした歴史教育				
(2)	日本と韓国の相互理解をめざした歴史教育				
(3)	東アジア史を重視した歴史教育				
(4)	世界史を重視した歴史教育				
(5)	人権を重視した歴史教育				
(6)	生活文化を重視した歴史教育				
(7)	近現代史を重視した歴史教育				
(8)	歴史の知識を習得することを重視した歴史教育				
(9)	歴史の見方・考え方ははぐくむ歴史教育				
(10)	生徒自らが歴史像を構築できる歴史教育				

設問2 日本と韓国の相互理解のための歴史教育・歴史教育研究の方途として、次の(1)～(10)について、どのようにお考えですか。下のA～Dのうち、最も近いと思うところに○印を付けてください。

番号	設問	A	B	C	D
(1)	歴史教育を中核にそえた国際理解教育の充実				
(2)	歴史教育以外の国際理解教育の充実（歴史にふれない国際理解教育の充実）				
(3)	衣・食・住や祭りなどを重視した国際理解教育の充実				
(4)	ホームステイなどの青少年の直接交流の推進				
(5)	スポーツや映画、その他の文化交流の促進				
(6)	日韓の教員（歴史教育実践者）同士の交流				
(7)	日韓の歴史教育研究者の交流				
(8)	日韓の歴史学研究者の交流				
(9)	日韓の歴史学研究者と歴史教育研究者が連携し交流すること				
(10)	日韓の歴史学研究者と歴史教育研究者、歴史教育実践者が連携し交流すること				

3 集計結果

表1は日韓の歴史教育担当教師が歴史教育の方向性に関する設問について回答した結果を人数、割合(%)で示したものである。表2は表1の結果を統計処理(χ^2 検定, 残差分析)を行った結果を示したものである。表2はD選択者が少ないため、CとDのカテゴリーを併合した。表3は日韓の歴史教育担当教師が日韓相互理解のための歴史教育の方途に関する設問(1)~(10)について回答した結果を人数、割合(%)で示したものである。表4は表3の結果を統計処理(χ^2 検定, 残差分析)を行った結果を示した。表4はD選択者が少ないため、CとDのカテゴリーを併合した。

表1 日韓歴史教育担当教師の歴史教育の方向性に関するアンケート調査の結果

表中の数字は人数, ()内の数字は日韓別の割合(%)

NO	設問	国	A	B	C	D
(1)	韓国と北朝鮮の統一をめざした歴史教育	日本	10 (7)	47 (31)	69 (45)	23 (15)
		韓国	74 (67)	33 (30)	2 (1)	1 (1)
(2)	日本と韓国の相互理解をめざした歴史教育	日本	72 (47)	70 (46)	9 (6)	1 (1)
		韓国	54 (49)	45 (41)	10 (9)	1 (1)
(3)	東アジア史を重視した歴史教育	日本	47 (31)	81 (53)	21 (14)	3 (2)
		韓国	47 (43)	52 (47)	11 (10)	0 (0)
(4)	世界史を重視した歴史教育	日本	38 (25)	82 (54)	31 (20)	1 (1)
		韓国	53 (48)	49 (45)	7 (6)	1 (1)
(5)	人権を重視した歴史教育	日本	69 (45)	75 (49)	5 (3)	3 (2)
		韓国	82 (75)	25 (23)	3 (3)	0 (0)
(6)	生活文化を重視した歴史教育	日本	37 (24)	83 (55)	30 (20)	2 (1)
		韓国	47 (43)	57 (52)	6 (6)	0 (0)
(7)	近現代史を重視した歴史教育	日本	59 (39)	71 (47)	18 (12)	4 (3)
		韓国	74 (67)	34 (31)	2 (2)	0 (0)
(8)	歴史の知識を習得することを重視した歴史教育	日本	28 (18)	78 (51)	42 (28)	3 (2)
		韓国	3 (3)	42 (38)	51 (46)	14 (13)
(9)	歴史の見方・考え方をはぐくむ歴史教育	日本	80 (53)	68 (45)	4 (3)	0 (0)
		韓国	74 (67)	36 (33)	0 (0)	0 (0)
(10)	生徒自らが歴史像を構築できる歴史教育	日本	35 (23)	90 (59)	25 (16)	2 (1)
		韓国	73 (66)	35 (32)	2 (2)	0 (0)

表2 日韓歴史教育担当教師の歴史教育の方向性に関するアンケート調査の統計処理(χ^2 検定, 残差分析)結果▲有意に多い, ▼有意に少ない, $p < 0.05$

NO	χ^2 検定の結果	国	残差分析の結果 (数字は人数)		
			A	B	C + D
(1)	$\chi^2 (2) = 131.705, p < .01 \text{ Phi} = 0.713$	日本	10 ▼	47	92 ▲
		韓国	74 ▲	33	3 ▼
(2)	$\chi^2 (2) = 1.356, ns \text{ Phi} = 0.071$	日本			
		韓国			
(3)	$\chi^2 (2) = 4.536, ns \text{ phi} = 0.131$	日本			
		韓国			
(4)	$\chi^2 (2) = 18.939, p < .01 \text{ Phi} = 0.268$	日本	38 ▼	82	32 ▲
		韓国	53 ▲	49	8 ▼
(5)	$\chi^2 (2) = 22.230, p < .01 \text{ Phi} = 0.291$	日本	69 ▼	75 ▲	8
		韓国	82 ▲	25 ▼	3
(6)	$\chi^2 (2) = 17.526, p < .01 \text{ Phi} = 0.258$	日本	37 ▼	83	32 ▲
		韓国	47 ▲	57	6 ▼
(7)	$\chi^2 (2) = 25.314, p < .01 \text{ Phi} = 0.310$	日本	59 ▼	71 ▲	22 ▲
		韓国	74 ▲	34 ▼	2 ▼
(8)	$\chi^2 (2) = 28.869, p < .01 \text{ Phi} = 0.332$	日本	28 ▲	78 ▲	45 ▼
		韓国	3 ▼	42 ▼	65 ▲
(9)		日本			
		韓国			
(10)	$\chi^2 (2) = 53.771, p < .01 \text{ Phi} = 0.453$	日本	35 ▼	90 ▲	27 ▲
		韓国	73 ▲	35 ▼	2 ▼

(9)については、韓国「C」「D」のカテゴリーを統合した後の度数も0であったため、検定から除外した。

表3 日本と韓国の相互理解のための歴史教育・歴史教育研究の方途に関するアンケート調査結果

表中の数字は人数, () 内の数字は日韓別の割合 (%)

NO	設 問	国	A	B	C	D
(1)	歴史教育を中核にそえた国際理解教育の充実	日本	28 (18)	99 (65)	24 (16)	1 (1)
		韓国	69 (63)	35 (32)	6 (6)	0 (0)
(2)	歴史教育以外の国際理解教育の充実 (歴史にふれない国際理解教育の充実)	日本	11 (7)	69 (45)	55 (36)	17 (11)
		韓国	22 (21)	53 (50)	30 (28)	1 (1)
(3)	衣・食・住や祭りなどを重視した国際理解教育の充実	日本	18 (12)	93 (61)	40 (26)	1 (1)
		韓国	16 (15)	56 (52)	35 (32)	1 (1)
(4)	ホームステイなどの青少年の直接交流の推進	日本	28 (18)	81 (53)	39 (26)	4 (3)
		韓国	24 (22)	56 (51)	27 (25)	3 (3)
(5)	スポーツや映画, その他の文化交流の促進	日本	26 (17)	92 (61)	32 (21)	2 (1)
		韓国	2 (2)	60 (55)	39 (36)	9 (8)
(6)	日韓の教員 (歴史教育実践者) 同士の交流	日本	31 (20)	94 (62)	24 (16)	3 (2)
		韓国	54 (49)	54 (49)	2 (2)	0 (0)
(7)	日韓の歴史教育研究者の交流	日本	38 (25)	83 (55)	26 (17)	5 (3)
		韓国	51 (46)	55 (50)	4 (4)	0 (0)
(8)	日韓の歴史学研究者の交流	日本	41 (27)	78 (51)	28 (18)	5 (3)
		韓国	41 (37)	63 (57)	6 (6)	0 (0)
(9)	日韓の歴史学研究者と歴史教育研究者が連携し交流すること	日本	38 (25)	91 (60)	22 (15)	1 (1)
		韓国	64 (60)	37 (35)	5 (5)	0 (0)
(10)	日韓の歴史学研究者と歴史教育研究者, 歴史教育実践者が連携し交流すること	日本	44 (29)	88 (59)	19 (13)	1 (1)
		韓国	73 (66)	33 (30)	4 (4)	0 (0)

表4 日本と韓国の相互理解のための歴史教育・歴史教育研究の方途に関するアンケート調査の統計処理 (x^2 検定, 残差分析) 結果▲有意に多い, ▽有意に少ない, $p < .05$

NO	x^2 検定の結果	国	残差分析の結果 (数字は人数)		
			A	B	C + D
(1)	$x^2 (2) = 54.202, p < .01$ Phi = 0.454	日本	28 ▽	99 ▲	25 ▲
		韓国	69 ▲	35 ▽	6 ▽
(2)	$x^2 (2) = 14.340, p < .01$ Phi = 0.235	日本	11 ▽	69	72 ▲
		韓国	22 ▲	53	31 ▽
(3)	$x^2 (2) = 2.248, ns$ Phi = 0.092	日本			
		韓国			
(4)	$x^2 (2) = 0.463, ns$ Phi = 0.042	日本			
		韓国			
(5)	$x^2 (2) = 23.571, p < .01$ Phi = 0.299	日本	26 ▲	92	34 ▽
		韓国	2 ▽	60	48 ▲
(6)	$x^2 (2) = 32.693, p < .01$ Phi = 0.353	日本	31 ▽	94 ▲	27 ▲
		韓国	54 ▲	54 ▽	2 ▽
(7)	$x^2 (2) = 22.247, p < .01$ Phi = 0.291	日本	38 ▽	83	31 ▲
		韓国	51 ▲	55	4 ▽
(8)	$x^2 (2) = 13.913, p < .01$ Phi = 0.230	日本	41	78	33 ▲
		韓国	41	63	6 ▽
(9)	$x^2 (2) = 33.855, p < .01$ Phi = 0.362	日本	38 ▽	91 ▲	23 ▲
		韓国	64 ▲	37 ▽	5 ▽
(10)	$x^2 (2) = 37.075, p < .01$ Phi = 0.376	日本	44 ▽	88 ▲	20 ▲
		韓国	73 ▲	33 ▽	4 ▽

4 集計結果と考察

3のアンケート集計の結果を統計的な有意差がある項目を中心に考察し、研究のねらいに迫る。

なお、文中の記号等の意味は、次のとおりである

日本：新潟県と鹿児島県の歴史教育担当教師（アンケート回答者）

韓国：韓国の歴史教育担当教師（アンケート回答者）

肯定的：A Bの回答者

否定的：C Dの回答者

設問1「歴史教育の方向性について」

(1) 韓国と北朝鮮の統一をめざした歴史教育

日本38%、韓国97%が肯定的に答えている。A選択者は日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。C D選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。

北朝鮮をどのように歴史教育に位置付け、どのように実践すべきかについて、日韓の歴史教育の内容と方法についての溝が浮き彫りになった。すなわち、日本から見た朝鮮半島（韓国、北朝鮮、韓国と北朝鮮との関係）の眼差しと、朝鮮半島内部での韓国が北朝鮮をどのようにとらえ、どのように歴史教育に位置付けるかについて大きく違いがあることが浮き彫りとなった。主に日本側の要因としては、北朝鮮に関する情報の偏り、日本側が韓国と北朝鮮の関係を十分理解できていない、学習指導要領や教科書に韓国と北朝鮮とのかわりについて詳細に言及されていないことなどがあげられる。また韓国97%が肯定的な回答をしているという事実は注目に値する。旧政府の対北朝鮮政策の影響やいわゆる太陽政策にそった国史の教科書記述の影響も少なくないと考えられる。

(2) 日本と韓国の相互理解をめざした歴史教育

日本93%、韓国90%が肯定的に答えている。統計的有意差はない。日韓双方とも、日韓の相互理解をめざした歴史教育の意義を認めていることが分かる。

(3) 東アジア史を重視した歴史教育

日本84%、韓国90%が肯定的に答えている。統計的有意差はない。日韓双方とも、東アジア史を重視した歴史教育の意義を理解しているといえる。このことは、東アジア史と現在の歴史教育をかかわらせ、一国史を相対化できる可能性を秘めている。

(4) 世界史を重視した歴史教育

日本79%、韓国93%が肯定的に答えている。A選択者は日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。C D選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。現行の日本の中学校歴史教育では、世界史の取扱いについては、あくまでも日本の歴史にかかわるもののみと限定されている。韓国では、国史として韓国の歴史を教えている。日韓両国とも、世界史の重要性を認識し、今後の歴史教育の改革に期待している。A選択に統計的な有意差があるのは、韓国の方が2009年からの新教育課程において、国史から歴史に教育課程が変わることや教師の意識の高さがあげられる。

(5) 人権を重視した歴史教育

日本94%、韓国98%が肯定的に答えている。A選択者は日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。B選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。

日韓双方とも人権を重視した歴史教育の意義を認識していることが分かる。ここでは、A選択は韓国が有意に多いことに注目する。この意味は、現在の近現代史の歴史教育そのものが民族の歴史と民族の誇りをかけて戦った先人を英雄（義士、烈士）として取り扱っているという事情もあろう。一方で、日韓双方に、人権の歴史を重視すべきだという積極的な声があることは、今後の日韓相互理解のための歴史教育の内容に人権の歴史が位置付く可能性があることが確認された。

(6) 生活文化を重視した歴史教育

日本79%、韓国95%が肯定的に答えている。A選択者は日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。C D選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。この意味は、韓国が従来国史ではなく、人間の歴史、すなわち生活文化の視座からの歴史を重視すべきだという声をとらえる必要がある。

(7) 近現代史を重視した歴史教育

日本86%、韓国98%が肯定的に答えている。A選択者は日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。B選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。C D選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。

近現代史を重視することは、日本では1853年黒船来航（ペリー来航）後の明治維新から、現代までの歴史を重視することになる。韓国では主に1875年の雲揚号事件（江華島事件）後から現在までの歴史を重視することになる。必然的に1910年の韓国を併合（日帝の植民地支配）した歴史や戦後（光復後）の歴史を具体的にどのように取り扱うかが問われる。日韓の相互理解の視座から、歴史教育実践の在り方を問うと、まさに近現代史の授業実践をどのような内容で構成するかが今後の課題となる。

(8) 歴史の知識を習得することを重視した歴史教育

日本69%、韓国41%が肯定的に答えている。AとBの選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。CD選択者は日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。

これは、高校入試を常に意識せざるを得ない日本と高校入試がない韓国との差が如実に表出した結果と考える。しかし、この結果から韓国の歴史教育で知識を軽視しようとしていると即断できない。これまでの研究では、韓国の生徒・学生の方が歴史用語については自信を持っていることが明らかにされているからである⁽³⁾。また、韓国国史の教科書のボリュームを考えると、歴史の知識の定着を軽視しようとしているとは思えない。

(9) 歴史の見方・考え方をはぐくむ歴史教育

日本98%、韓国100%が肯定的に答えている。統計的有意差はない。

日韓両国とも、ほぼ全員が歴史の見方・考え方をはぐくむ歴史教育を重視していることが分かる。

(10) 生徒自らが歴史像を構築できる歴史教育

日本82%、韓国98%が肯定的に答えている。A選択者は日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。B選択者とCD選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。日韓共に生徒自らが歴史像を構築する歴史教育に意義を見出し、今後の歴史教育では必要と回答している。(9)と(10)の結果は、これからの日韓相互理解のための歴史教育の方法と内容を検討するに際して、有益な知見が導出されたといえる。すなわち、日韓双方とも、歴史の見方・考え方をはぐくみ、生徒自らが歴史像を構築できる歴史教育の在り方を強く支持していることが明確になったといえる。

(1)~(10)全体を通じて、韓国の方がより積極的に歴史教育の内容と方法についての質的改善を求めているといえる。この理由としては、韓国のアンケート調査の回答層によるところが大きいと考える。韓国の教員異動は、中学校と高校とで、円滑な教員異動がなされている。多くの教師は、中学校と高校の教員を相互に経験する。また、アンケート回答者が全国歴史教師の会会員ということで、比較的最新の研究動向にふれることができる環境にあることが要因としてあげられる。

設問2「日本と韓国の相互理解のための歴史教育・歴史教育研究の方途について」

ここでは、国際理解教育の在り方(1)(2)(3)、交流の在り方(4)(5)、研究（教員）交流の在り方(6)(7)(8)(9)(10)に分類して考察する。

国際理解教育の在り方(1)(2)(3)

(1) 歴史教育を中核にそえた国際理解教育の充実

日本83%、韓国95%が肯定的に答えている。A選択者は日本が18%、韓国は63%であり、日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。B選択者とCD選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。このことは、日韓双方とも日韓相互理解のためには歴史教育を中核とした国際理解教育の重要性を認識しているが、韓国の方がより歴史教育の重要性を認識しているといえる。これは、日本は歴史は過去のものと考え、韓国は歴史は現在と密接な関係があると考えられる傾向が強いからと推測できる。

(2) 歴史教育以外の国際理解教育の充実（歴史にふれない国際理解教育の充実）

日本52%、韓国71%が肯定的に答えている。A選択者は日本は有意に少なく、韓国は有意に多い。CD選択者は日本は有意に多く、韓国は有意に少ない。両国とも、歴史教育以外の国際理解教育の重要性も認識していることが確認できた。

(1)の考察を踏まえ、(2)の結果を考察すると、歴史教育を重視した国際理解教育を土台とした上で、それ以外の国際理解教育の充実を求めている韓国の教員像が確認できる。

(3) 衣・食・住や祭りなどを重視した国際理解教育の充実

日本73%、韓国67%が肯定的に答えている。統計的有意差はない。

他の設問に比べると、相対的に肯定的な回答が少ないといえる。これは、いわゆるイベント的な国際理解教育の限界と課題があることを両国の教員とも認識しつつある結果と考える。

交流の在り方(4)(5)

(4) ホームステイなどの青少年の直接交流の推進

日本 71%, 韓国 73%が肯定的に答えている。統計的有意差はない。

(5) スポーツや映画, その他の文化交流の促進

日本 78%, 韓国 57%が肯定的に答えている。A 選択者は日本は有意に多く, 韓国は有意に少ない。C D 選択者は日本は有意に少なく, 韓国は有意に多い。

(4)ホームステイなどの直接的な交流については, 日韓共に肯定的な回答が寄せられた。中学校現場での直接交流の機会は少ないにもかかわらず, 中学校の教員レベルではその意義を認めていると解釈できる。一方では, 直接交流だけでは歴史認識の問題は解決できないであろうとする批判も加味されていると考える。

(5)はA 選択者に着目すると, 韓国 2%, 日本 17%で, 統計的な有意差があった。これは, 主に韓国が全面的な日本文化開放に慎重な姿勢を示していること, 特に映画産業には慎重であることが反映していると考えられる。

研究(教員)交流の在り方(6)(7)(8)(9)(10)

(6) 日韓の教員(歴史教育実践者)同士の交流

日本 82%, 韓国 98%が肯定的に答えている。A 選択者は日本は有意に少なく, 韓国は有意に多い。B 選択者と C D 選択者は日本は有意に多く, 韓国は有意に少ない。

(7) 日韓の歴史教育研究者の交流

日本 80%, 韓国 96%が肯定的に答えている。A 選択者は日本は有意に少なく, 韓国は有意に多い。C D 選択者は日本は有意に多く, 韓国は有意に少ない。

(8) 日韓の歴史学研究者の交流

日本 78%, 韓国 94%が肯定的に答えている。C D 選択者は日本は有意に多く, 韓国は有意に少ない。

(9) 日韓の歴史学研究者と歴史教育研究者が連携し交流すること。

日本 85%, 韓国 95%が肯定的に答えている。A 選択者は日本は有意に少なく, 韓国は有意に多い。B 選択者と C D 選択者は日本は有意に多く, 韓国は有意に少ない。

(10) 日韓の歴史学研究者と歴史教育研究者, 歴史教育実践者が連携し交流すること。

日本 88%, 韓国 96%が肯定的に答えている。A 選択者は日本は有意に少なく, 韓国は有意に多い。B 選択者と C D 選択者は日本は有意に多く, 韓国は有意に少ない。

(6)~(10)については, 今後の研究・実践の交流の方途について聞いたものである。すべての設問に対して統計的な有意差が確認できた。肯定的な回答(A B 選択者)に着目すると, 日本は(6)~(10)の設問について, 78%~88%が肯定的に回答している。一方, 韓国は94%~98%が肯定的に回答している。また, A 選択者については, すべての設問において, 韓国の方が統計的に有意に高い数値を示している。特に注目すべきことは, (6)の日韓の教員(歴史教育実践者)同士の交流である。韓国は98%が肯定的に回答し, A 選択者も統計的な有意差が認められた。これらのことから韓国の方がより積極的に日本の教員あるいは研究者との交流を求めているといえる。

日本が相対的に低い要因として, 日本と韓国のアンケート回答者の地域性も考慮する必要がある。

日本のアンケートの回答者が新潟県と鹿児島県の二つの県に限定されている。一方, 韓国のアンケート回答者は全国歴史教師の会会員であり, 勤務先は韓国国内全域に渡っていることが影響していると考えられる。

5 研究のまとめ

5.1 まとめ

ここでは, 研究のまとめとして, 設問1と設問2の研究の考察を受け, 今後の日韓相互理解を旨とした歴史教育の方向を検討する。

設問1「これからの歴史教育の方向性について」

日韓で大きな隔たりが確認できたのは, 次の二点である。

一点目は, (1)韓国と北朝鮮の統一をめざした歴史教育についてである。二点目は, (8)歴史の知識を習得することを重視した歴史教育についてである。

一点目については, 日韓の歴史教育上の課題としては, 最大の課題の一つであろう。何よりも, 韓国と北朝鮮は休戦状態なのである。韓国は徴兵制度を採用し, 常に北朝鮮と対峙することを余儀なくされている。一方で, 将来の統一について思いを巡らしている韓国の人々の心情を, 日本の教員が共感的に受け止めることは難しい。日韓相互理解のための歴史教育の在り方を検討するには, この問題は避けて通ることはできない。また, 今後, 日韓双方の歴史教育では, 近現代史を重視することになるが, とりわけ日本では, 朝鮮半島の歴史をどのような視座から描き, 韓国と北朝鮮をどのような関係として, 生徒に学ばせるかが厳しく問われるであろう。

二点目については、生徒の歴史の見方・考え方をはぐくみ、生徒自らに歴史像を描かせたいという思いをもちつつ、歴史用語の定着を強く意識せざるを得ないという日本の教師の苦悩を再確認することができた。

設問2「日本と韓国の相互理解のための歴史教育・歴史教育研究の方途について」

ここでは、次の二点について確認できた。

一点目は、国際理解教育と歴史教育の関係について、韓国の方が日韓相互理解のためには歴史教育を中核とした国際理解教育の充実を求めていることが分かった。一方では、日韓の相互理解のためには、学生間交流やスポーツ文化交流の意義は認めつつも、歴史認識の問題の解決や相互理解を深めるためには一定の限界があるという認識をもつ教員が多いことも確認できた。

二点目は、今後の教員や研究者の交流の在り方について、韓国の方がより積極的に日韓での実践交流や研究交流を望んでいることが確認できた。

以上の二点については、筆者自身がこれまで研究者や実践者との交流を通じて経験的に感じていたことが確認できた。日韓相互理解のためには、多様な交流のチャンネルを認めつつ、最後は、この歴史認識の溝を相互に認め合い、相互に埋めるべく方向性を見いだせない限り相互理解はできないと考える。また、日韓の実践者、研究者交流については、新たなステージに至ったと考える。それは、日韓の歴史学研究者・歴史教育研究者、歴史教育実践者同士が、相互にばらばらな回路で対話を行っても、もはや教室で生起する動的で複合的な生徒の歴史認識を的確に把握し、その処方箋を提供できないと考えるからである。

その対応策としては、日韓の枠組みを超えた歴史学・歴史教育研究者、さらには歴史教育実践者が、相互にフラットな関係で、日常の教室に出向き、教室で磨き合われている歴史認識の実相にこそ研究の焦点を当てる必要があると考える。

5.2 今後の課題

最近の韓国の動向で、注目すべき出来事が二点ある。

一点目は、2006年に実施したOECD生徒の学習到達度調査(PISA2006)において「読解力」が世界1位になったことである。

二点目は、韓国では2009年から順次実施される新しい教育課程において、中学生と高校生の必修科目であった「国史」を「歴史」に名称を変え、内容面においても世界史の流れの中で、韓国史をとらえられるように工夫をするという。また、高校の選択教科の中に「東アジア史」を設置することも注目すべき出来事である。

一点目の読解力は、次のように定義されている⁷⁾。

読解力とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」である。

この読解力の定義については、歴史教育の目標と重なり合う部分もある。読解力の定義を歴史教育に引き付けると、次のようになる。

「よりよい社会を構築するため、書かれたテキストを読み取り、現在と過去との対話を行い、熟考する能力」

このように考えるならば、韓国がPISA2006において「読解力」が世界1位になったことは、歴史のテキストを読み込み活用する能力も伸張していると推測できる。このことが、日韓相互理解のための歴史教育の内容や方法にどのような影響を与えているかをつぶさに検証する必要がある。

二点目の「国史」から「歴史」へ名称を変え、内容も世界史の流れを重視するということは、韓国の歴史教育にとっては画期的なことである。今後の日韓相互理解のための教育研究、教育実践にとって、新たな潮流ともいえる。

日本においても、2008年に新しい学習指導要領が公表され、中学校社会科の授業時数が増え、相対的に歴史の授業時数は増加した。歴史の内容面においても、近現代史の重視と、世界史的背景を踏まえての授業が推奨されている。

以上のことから、日韓双方が新しい協働研究組織を構築し、教室での実践を通じての研究協議を深めることによって、両国の教育実践がより実りあるものになり相互理解の契機となると考える。

本研究は、平成20年度～平成22年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究代表者・釜田聡「臨床的協働研究による日韓相互理解をめざした歴史教育の基礎的研究」の研究成果の一部である。

注

- 1) 2003年4月から9月にNHKBS 2において「冬のソナタ」が放映された。その後、2004年にはNHKの地上波でも放映され、冬ソナブームが日本列島を席捲した。
- 2) 上越市においては、2008年の夏に予定されていた上越市と韓国・ポハン市との交流事業が、韓国側の事情で中止となった。
- 3) 山本典人は「1936年ベルリンオリンピックマラソンで金メダルを獲得した孫基禎選手の胸から日の丸のゼッケンが消されたのはなぜか」という問いを基に授業を構成し日韓両国で授業を試みた(1993)。
- 4) 研究の枠組み(3)では、主に学び手の立場からの設問を工夫し、アンケート用紙を開発した。本研究では、教師側の立場から質問項目等を再構成し実施した。
- 5) 上越教育大学周辺の100カ校を選定した。
- 6) 鹿児島大学周辺の100カ校を選定した。
- 7) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/071205/001.pdf

引用文献・参考文献

- (1) 釜田聡「日韓の相互理解をめざす歴史教育研究の新しい潮流をめざして―日韓の歴史教育担当教師のアンケート調査結果を中心に―」『歴史教育研究』韓国歴史教育学会, pp.188～213
- (2) 谷川彰英『日韓交流授業と社会科教育』明石書店, 2005
- (3) 釜田聡, 朴宰用, 「日韓の相互理解をめざした歴史教育のあり方―日韓大学生の歴史認識を中心に―」『学校教育の「理論知」と「実践知」―その現状と新たな関係性の探求―』日本学校教育学会創立20周年記念論文集, 日本学校教育学会編, pp.161～177, 2008

A Problem in the History Education Practice for Japan-Korea Mutual Understanding

Satoshi KAMADA * · Sinhye HEO **

ABSTRACT

A purpose of this study is to clarify many problems in the practice of the Japan-Korea mutual understanding.

I performed inventory survey for a Japan-Korea history education charge teacher and I analyzed it and considered it.

The result of the study is the following: ① There is a great difference between the recognition about North Korea and Korea of the Japan-Korea teacher, ② The Japanese teacher makes much of what the history term teaches, ③ The Korean teacher has an opinion that the international understanding education that attached great importance to history education is important, ④ The Korean teacher expects Japanese teacher and practice interchange and study interchange.

KEY WORDS

Japan and Korean Mutual Understanding

History Education

International Understanding Education

History Teacher